



タイトル「2020年度シラバス」、フォルダ「経済経営学類」  
シラバスの詳細は以下となります。



科目名	スタートアップセミナー		
担当教員	荒 知宏		
対象学年	1年,2年,3年,4年	クラス	経:A
講義室		開講学期	前期
曜日・時限	木3	単位区分	必修
授業形態	演習	単位数	2
備考			
特修プログラム		ナンバリング	g1110010
教育目標との関係 (DPポイント配分)	基盤教育 基盤教育	最新の専門知識及び技術 本質を見極めるための教養と学際性 協働的な問題探究 社会の改善につなげる創造性 市民としての主体的態度	50 % 20 % 30 % 0 % 0 %
授業方法	<input type="checkbox"/> 講義 <input checked="" type="checkbox"/> 演習 <input type="checkbox"/> 実験 <input type="checkbox"/> 実習 <input type="checkbox"/> 実技 <input checked="" type="checkbox"/> グループワーク <input checked="" type="checkbox"/> 発表 <input type="checkbox"/> ディスカッション <input type="checkbox"/> フィールドワーク <input checked="" type="checkbox"/> ICT機器の活用		
授業概要とねらい	時事問題に関する英文記事を読む。授業ではグループに分かれて英文記事を議論してまとめ、それをグループごとにパワーポイントなどを使って発表するという形式で行う(各グループは5 - 6人程度)。教養演習Iでは、時事問題に関する英文記事を読むことで、英語に対する抵抗感をなくし、記事の要約とそれに対する考えを自分の言葉で表現できるようになることを目的とする。		
単位認定基準	<ul style="list-style-type: none"> <li>・グループワークを学習する</li> <li>・ICTを用いて、情報収集する方法を修得する</li> <li>・プレゼンテーション能力を身につける</li> </ul>		
授業計画	<p>(スケジュール)第1回目の授業では、この授業で行うことを簡単に説明して、受講者のグループ分けを決める。第2 - 15回目の授業では、グループごとに分かれての議論してまとめる授業と、それをグループごとにパワーポイントなどを使って発表する授業に分けて行う。</p> <p>(授業内容)教養演習Iでは時事問題に関する英文記事を主に読む。こちらでグループごとに時事問題のトピックを指定し、各グループで関連する英文記事をインターネットなどを通じて探し、記事の要約とそれに対する自分の意見をまとめる作業を行う。この教養演習では、英語に興味がある学生を特に歓迎する。</p> <p>(学外研修)この教養演習では、履修者が主体的に独自案を作成して学外演習を行う。グループごとに研修に行きたい市町村をインターネットなどを使って探し、グループごとの学外研修案の発表を行って、最終的に訪問場所を決める。詳細な行程は初回の教養演習で告知する。</p>		
教材・教科書	特定の教科書は指定せずに、プリントを主に使用する。		
参考図書	随時、必要に応じて紹介する。		
参考URL	特になし。授業で使う教材の配布や授業に関する連絡事項はLiveCampusを通じて行うので、受講者は定期的に確認すること。		
授業以外の学習	グループで時間を作って会って、文献を読んだり、発表の準備をしたりすること。		
成績評価の方法	授業への参加(30点)、グループ発表での内容(40点)、期末試験(30点)を配分して、合計100点で評価する。また最終成績では出席も重視する。		
成績評価の基準	<p>A:単位認定基準を満たし、かつ全ての項目で優秀な学習成果をあげた(90~100点)</p> <p>B:単位認定基準を満たし、かつ多くの項目で優秀な学習成果をあげた(80~89点)</p> <p>C:単位認定基準を満たし、かついくつかの項目で優秀な学習成果をあげた(70~79点)</p> <p>D:単位認定基準を満たす最低限の学習成果をあげた(60~69点)</p> <p>F:単位認定基準の学習成果をあげられなかった(~59点)</p>		
オフィスアワー	基本的には授業終了後で、必要とあればメールで対応する。		
授業改善・工夫	発表の機会を比較的多く与えることで、履修者が自分の頭で考える機会を設けて、理解を促すように授業を設計する。		

留意点・注意事項	授業では英文記事を読むので、英語に興味があることが望ましい。
教員の実務経験の有無	



-----  
Copyright (c) 2004-2011 NTT DATA KYUSHU CORPORATION. All Rights Reserved.